



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 健一 TEL 045-671-5879
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,849	7.9	1,163	△0.8	1,425	10.5	983	15.1
26年3月期第1四半期	21,176	△3.9	1,172	△4.1	1,289	△5.3	854	△4.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,403百万円 (19.4%) 26年3月期第1四半期 1,175百万円 (226.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.99	9.48
26年3月期第1四半期	9.54	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	108,130	62,842	58.0	701.23
26年3月期	108,116	61,985	57.3	691.63

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 62,755百万円 26年3月期 61,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	4.00	-	4.00	8.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期（予想）	-	4.00	-	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	47,000	9.1	2,400	10.1	2,550	6.5	1,700	7.8	19.00
通期	94,000	5.0	4,800	11.9	5,100	8.5	3,400	8.9	37.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	98,221,706株	26年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	8,728,979株	26年3月期	8,727,314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	89,493,243株	26年3月期1Q	89,512,346株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などの効果により、一部では企業業績の向上や雇用情勢の改善が進むなど景気回復の兆しが見られました。しかしながら一方では、消費税増税に伴う個人消費の影響や海外において新興国の経済成長の鈍化、ウクライナの政情不安などがあり、依然として不透明な状況が続きました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は22,849百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1,163百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は1,425百万円（前年同期比10.5%増）、そして四半期純利益は983百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業においては、関東地区で高機能樹脂の大幅な取扱増加と日用雑貨の取扱増加や医薬部外品の新規受注がありました。なお、中部地区では食品添加物の取扱が増加、又、関西地区でも日用雑貨の取扱増加があり、全体では増収となりました。

港湾運送事業においては、関東地区では穀物類や青果物の輸入取扱の増加、東南アジア向けプラント案件の受注があり、中部地区におけるステンレス増産による沿岸荷役作業の増加などにより、増収となりました。

倉庫業においては、関東地区で研磨材料や日用雑貨の取扱増加と医薬部外品の新規受注があり、中部地区では家電・蓄電池等の取扱が増加、そして関西地区では日用雑貨の取扱増加があり、大幅な増収となりました。

鉄道利用運送業においては、住宅資材等のJRコンテナ利用が減少し、減収となりました。

物流附帯事業においては、荷捌収入が業務の一部解約や移管により減収となりましたが、外航船・梱包等の収入がプラント案件等の増加により増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比9.8%増収の18,668百万円、営業利益は前年同期比1.1%減益の780百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業においては、建設機械の取扱減少や化成品関連の業務終了がありましたが、鋼板やゴムの増産による取扱増加があり、増収となりました。機械荷役事業においては、クレーン作業取扱の減少により、減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比0.3%減収の3,453百万円、営業利益は前年同期比0.2%減益の237百万円となりました。

<その他事業>

地代収入においては、契約見直しによる減床があり、減収となりました。工事収入においては、国内の移設案件の受注があり、増収となりました。その他に、関西地区では売電収入がありました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比2.0%増収の726百万円、営業利益は前年同期比0.2%増益の145百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の総資産は、108,130百万円と前期末に比べ14百万円増加しました。

このうち、流動資産は36,321百万円となり、前期末に比べ232百万円増加しました。主な要因は、有価証券が1,200百万円減少し、現金及び預金が920百万円、前払費用が411百万円増加したことによります。また、固定資産は71,809百万円となり、前期末に比べ217百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が704百万円増加し、建設仮勘定が1,046百万円減少したことによるものです。なお、投資有価証券の増加は、上場株式の時価上昇によるものです。

流動負債は23,405百万円となり、前期末に比べ705百万円減少しました。主な要因は未払費用が1,339百万円増加し、未払法人税等が611百万円、賞与引当金が608百万円、未払金が601百万円減少したことによるものです。また、固定負債は21,882百万円となり、前期末に比べ136百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が119百万円増加し、長期借入金金が239百万円減少したことによるものです。

当第1四半期の純資産は、62,842百万円と前期末に比べ857百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が438百万円、その他有価証券評価差額金が427百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は、船積み貨物が若干回復の兆しがあるものの、依然として低調な状況が続き、また、国内貨物の輸送量は、消費税増税に伴う個人消費の落ち込みや駆け込み需要の反動などを受けて、再び減少すると予想されます。さらに、トラックの燃料価格の高騰やドライバー不足、そして同業者間の価格競争激化などの問題が継続しており、引き続き厳しい環境が続くと予想されます。

このようななかで、当社グループは、平成25年度を初年度とする3か年にわたる第五次中期経営計画の2年目を迎えております。本計画においては、「1. 売上の拡大 2. 人材の育成 3. 企業基盤の強化」の三点を重点施策として設定し、収益目標の達成に取り組んでおります。

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が304百万円減少し、利益剰余金が196百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088	7,009
受取手形及び営業未収金	18,833	18,748
有価証券	8,599	7,399
貯蔵品	121	121
前払費用	506	918
繰延税金資産	573	554
その他	1,393	1,577
貸倒引当金	△28	△6
流動資産合計	36,088	36,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,594	25,135
機械及び装置(純額)	2,286	2,266
車両(純額)	624	588
工具、器具及び備品(純額)	48	59
リース資産(純額)	692	682
土地	19,466	19,542
建設仮勘定	1,362	316
有形固定資産合計	49,075	48,592
無形固定資産	786	765
投資その他の資産		
投資有価証券	15,963	16,667
長期貸付金	301	344
繰延税金資産	50	23
退職給付に係る資産	306	9
その他	5,595	5,456
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	22,165	22,452
固定資産合計	72,027	71,809
資産合計	108,116	108,130

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,775	8,297
短期借入金	9,646	9,639
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	1,112	510
未払法人税等	1,057	445
未払消費税等	132	412
未払費用	1,568	2,908
賞与引当金	1,199	590
役員賞与引当金	—	1
その他	589	571
流動負債合計	24,111	23,405
固定負債		
社債	5,086	5,086
長期借入金	12,492	12,252
繰延税金負債	2,854	2,974
役員退職慰労引当金	11	5
退職給付に係る負債	105	99
資産除去債務	605	607
その他	864	857
固定負債合計	22,019	21,882
負債合計	46,130	45,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	43,932	44,371
自己株式	△2,474	△2,474
株主資本合計	58,424	58,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,789	4,216
為替換算調整勘定	△178	△191
退職給付に係る調整累計額	△136	△131
その他の包括利益累計額合計	3,473	3,892
少数株主持分	87	87
純資産合計	61,985	62,842
負債純資産合計	108,116	108,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	21,176	22,849
営業原価	19,101	20,778
営業総利益	2,075	2,070
販売費及び一般管理費	902	907
営業利益	1,172	1,163
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	155	211
持分法による投資利益	20	84
その他	41	39
営業外収益合計	219	337
営業外費用		
支払利息	66	60
その他	36	15
営業外費用合計	102	75
経常利益	1,289	1,425
特別利益		
固定資産売却益	16	19
特別利益合計	16	19
特別損失		
固定資産除売却損	6	4
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	1,298	1,441
法人税、住民税及び事業税	377	417
法人税等調整額	66	39
法人税等合計	444	456
少数株主損益調整前四半期純利益	854	984
少数株主利益	0	0
四半期純利益	854	983

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	854	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	424
為替換算調整勘定	40	△13
退職給付に係る調整額	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	321	419
四半期包括利益	1,175	1,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175	1,403
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,000	3,463	20,464	712	21,176	—	21,176
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	111	111	△111	—
計	17,000	3,463	20,464	824	21,288	△111	21,176
セグメント利益	789	238	1,027	144	1,172	—	1,172

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△111百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,668	3,453	22,122	726	22,849	—	22,849
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	120	120	△120	—
計	18,668	3,453	22,122	847	22,969	△120	22,849
セグメント利益	780	237	1,017	145	1,163	—	1,163

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△120百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、当該変更による各該当セグメント利益に及ぼす影響額は軽微であります。